

8月21日 衆議院国土交通委員会、大西日航会長出席の参考人質疑を実施

これって答え？

議員 「採用するなら、非がないのに解雇された人たちが先に戻るのが人の道」

大西 「今後の日本航空を背負っていく、そういう人を現在採用している」

8月21日衆議院国土交通委員会で、日航大西会長が参考人の一人として出席し、日航再生問題に関する参考人質疑が行われました。「公的支援を受けて再建している日航の資金力、投資力が公正競争をゆがめている」とする問題のほか、不当解雇問題についても質疑がされました。本号では、解雇事件に触れた日本共産党の穀田議員と社民党の中島隆議員の質疑の要旨を紹介します。

解雇者を真っ先に戻るのが人の道

【穀田委員】 解雇当時、大西社長は解雇対象者本人や家族に対し、申し訳ないという言葉では言い尽くせない気持ちでいっぱい、まさに断腸、身が引きちぎられる思いだと会見で述べましたが、今も変わっていませんか。



【大西会長】 変わっていません。

【穀田委員】 再上場するなど会社が軌道に乗ったら、何をしても会社に戻るのが当然ではないか。

【大西会長】 リストラをやり遂げた後に、新たに事業計画を立てる中で、新たに人員計画をたて、採用計画をたてた。

【穀田委員】 あなた方の都合で非のない労働者を切った。断腸の思いと言うなら、業績が良くなったら、真っ先に解雇した者を会社に戻るのが人の道ではないか。

流失状況は出させて頂きたい

【穀田委員】 整理解雇後、機長、副操縦士の退職はどのようになっているか。

【大西会長】 LCC の台頭もあり、運航乗務員が他社に移

っているという情報はつかんでいるが、正確な数字は持っていない。

【穀田委員】 以前、平野官房長官が国民の税金が投入されている問題で、何がおこっているかなど必ず公開すると約束した。

客室乗務員とパイロットの流出状況は資料として出して頂けるということですね。

【大西会長】 適切なタイミングで出させて頂けるということがあれば出させて頂きたい。

被解雇者の人件費も知らない

【穀田委員】 次に、判決が出た直後に新人採用を発表し、すでに500名を超える人が入社し、総数800名の客室乗務員が必要になっていると。大量に必要であるなら、やむを得ず切ったという84名を戻るのが先決だと道義的にも思いませんか。

【大西会長】 今後新たな日本航空を背負っていく、そういう人材を現在採用させて頂いている。

【穀田委員】 稲盛会長は2月8日の記者クラブで、「160人を



残すことは経営上不可能ではない」と言った。

大西会長も同じ認識だったのか。

【大西会長】 様々な方と約束している更生計画を達成することが第一と考えて運営をしていた。

【穀田委員】 全然聞いていることに答えていないですね。ところで解雇した 165 人の人件費は年間いくらか。

【大西会長】 手元に数字がありません。

【穀田委員】 裁判でもはっきりしている。14 億 7 千万です。断腸の思いというならそれぐらい覚えていたらどうですか。2010 年度の営業費用のわずか 0.13%である。

明らかになった、組合幹部の狙い撃ち

【穀田委員】 参考人は雑誌の中で、「JAL 整理解雇の裏側」という小論を記しています。この文章を見ると整理解雇の目的は、組合幹部、または会社にとって不都合な人たちの狙い撃ちということがあったのではないか。見解を聞きたいと思います。

【小野参考人】 おっしゃる通り、ネット上でそういったような文章を書きました。信頼できるニュースソースから聞いて書きましたので、先生の御認識のようなことではないかと思っています。



不適格な大西安全統括管理者

【穀田委員】 問題は、人員削減に職場の気力、モチベーションの低下が起り、安全文化に影響が出ているのではないかと思うがいかがですか。

【大西会長】 現在、私は、航空法で定めるところの安全統括管理者をやらせて頂いています。安全は、毎日の積み重ねで層を厚くするという。これが私の使命だ。

【穀田委員】 稲盛氏の「利益なくして安全なし」という事を、日航は経営哲学として社内に徹底している。こうした考え方が、台風の中を突っ切るとか、骨折していた機長が操縦していた等信じられないケースを誘導しているのではないか。いかがですか。

【大西会長】 安全に関するスタンスについて、我々はいささかも変えたつもりはない。

【穀田委員】 私は、安全という文字が企業理念から消えている問題を告発してきた。

御巢鷹山の教訓の絶対安全という立場が明らかに後退している話をしている。人減らしをやった結果、本当に安全を脅かすようになってきている。

【大西会長】 4月に安全キャンペーンを、そして今、夏期安全キャンペーンを実施している。安全については常に意識高く持つということが非常に大切である。

ILO 勧告に基づき適切に対応したい

【穀田委員】 ILO 結社の自由委員会から日航の解雇問題で、日本政府にたいして勧告が出されている。

当事者間の協議の確実な保障を求めている。事態解決に向けた協議の場の設定に努力すべきではないか。

【羽田国交大臣】 厚生労働省とも連携しながら、適切に対応したいというふうに考えている。

当事者間における協議の実施は日本航空に限らない一般的な指摘と言うふうに認識をしている。

【穀田委員】 “一般的な”と言うのではなく、日本航空の問題について語っていることは事実である。



被解雇者を復職させ全面解決を

【中島委員】 働く人にこれだけの負担をかけながら利益を上げてきた。しかも来春から客室乗務員の新卒者を復活させ、その数を上乗せして募集を決めている。であればこの解雇は何であったのかと疑問に思わざるを得ない。

解雇された社員を職場復帰させることが検討されるべきではないかと思うが、これについてお伺いする。

【大西会長】 当時更生計画の達成が第一の眼目であった。事業規模を縮小したタイミングで整理解雇せざるを得なかった。それ以降については現在係争中の案件であるので、コメントは控えさせていただきます。

【中島委員】 稲盛会長は、経営上は解雇の必要がなかった、こういう証言もされている。新卒者を大幅に採用する計画がされているわけですから、解雇された職員をまず早期に復職させることが早急な全面解決の対策ではないかと思う。安全で明るい JAL をつくるためには是非早期にこの裁判問題についての解決も進めて頂きたい。



JAL「整理解雇」の裏側(小野展克氏)より

「話し合えば、分かり合えるだろう。なんとかならないのか」日本航空 CEO(最高経営責任者)の稲盛和夫の表情には、行き場のないいら立ちと深い疲れが滲んでいた。

「それは無理です。相手は確信犯です。信念でやっている人たちを話し合いで説得しようとしても不可能ですよ。ご理解ください」企業再生支援機構の幹部は、稲盛にずばりと切り込んだ。